

# 企業の緑地の保全・創出活動の推進に関するアンケート調査（概要） ～ 政令指定都市向け調査～

## 1. 調査の概要

調査目的：企業の緑地の保全・創出活動を推進するために地方公共団体で現在行っている取組みや課題、今後の意向等を把握し、今後の企業の緑地の保全・創出活動の推進方策の検討材料とする。

調査期間：平成22年1月21日（木）～2月10日（水）

調査対象：政令指定都市 公園緑地・緑化推進担当部局

調査方法：アンケート調査（E-mail等による調査票送付・回収方法）

回答結果：有効回答数 18市（有効回答率 95%）

調査実施機関：（財）都市緑化基金

本調査では、「企業の緑地の保全・創出活動」を以下のように定義して調査を実施

- ・企業敷地内での緑地の保全・創出活動
- ・建築・開発行為にともなう緑地の保全・創出（屋上・壁面を含む）
- ・企業敷地外での社会貢献活動としての緑地の保全・創出活動 等

## 2. アンケート調査結果（概要）

### 1) 企業の緑地の保全・創出活動を推進するための施策（事業）への取組状況

#### 緑地の保全・創出活動に積極的に取組む企業に対する行政の取組状況

- ・企業の取組み（意向）状況にある程度把握しているのは回答のあった自治体の9割。
- ・そのうちの4分の3は、企業の取組みに対して支援・協力を実施していた。
- ・支援・協力は、企業敷地内の緑化のみならず、「森づくり」や「植樹会」などの企業敷地外における社会貢献活動としての緑地の保全・創出活動も対象とされていた。

#### 特に効果をあげている民有地緑化の推進施策

- ・規制的手法としては緑化地域制度や条例等による緑化の義務化等が、誘導的手法としては屋上緑化・壁面緑化に対する助成等が挙げられている。
- ・また、官民協働で地域緑化を進める事業の立上げや行政と企業をつなぐプラットフォームの立ち上げ等も効果的な推進施策として挙げられている。

#### 企業の緑地の保全・創出活動の誘導に関する意向

- ・企業の自主的な取組みを誘導するための追加施策の必要性については、回答のあった自治体の全てが必要と認識していた。
- ・追加施策（検討中のものを含む）としては、助成金の交付、税の減免、技術的支援のほ

か、企業が都市開発や建築などの際に創出した緑について量や質の面から評価し表彰する制度や、「緑の基本計画」を改定する際に企業による緑化の推進や緑地の保全施策について記載すること等が挙げられている。

## 2) 企業の緑地の保全・創出活動を推進する上での課題

- ・最も多くの自治体（回答のあった自治体の8割）が課題であると認識していたのは、企業への魅力あるインセンティブ（方法、財源）が不足していることであった。また、そのうちの半数は、それが大きな課題であると認識していた。
- ・次いで多くの自治体が課題であると認識していたのは、良好な緑化計画への誘導方法（ガイドライン等）がないこと、企業の要望や意向がわからないこと等であった。

## 3) 企業の緑地の保全・創出活動を評価・認定する制度の導入等

### 評価・認定制度の導入

- ・回答のあった自治体の9割が、評価・認定制度を導入していなかった。
- ・評価・認定制度の有効性は回答のあった自治体の8割が認めているが、現在導入していない自治体の全てが今後も導入を予定していなかった。

### 自治体版 CASBEE

- ・8つの自治体が導入していた。
- ・企業の緑の保全・創出という観点で有効に機能しているかどうかについては、ある程度機能しているとの回答があった一方で、環境配慮意識の高い事業者だけが適用されている等あまり機能していないとの回答もあり、はっきりとした傾向が認められなかった。

## 3. アンケート調査結果から見た今後の検討課題

### 魅力的なインセンティブの提供

- ・多くの自治体では、企業の緑地の保全・創出を推進する上で、財源面でも方法面でも企業に対し魅力的なインセンティブが不足していることが課題であると認識している。その一方で、多くの自治体では、緑地の評価・認定制度も推進策の一つになりうると認識しているが、そのほとんどの自治体では未だ導入していない。
- ・今後、緑地の評価・認定制度も含め企業の自主的な取組みをより一層推進するための魅力的なインセンティブをさらに検討していく必要がある。

### 企業が保全・創出する緑地の質の確保

- ・回答のあった自治体の6割強が、良好な緑化計画への誘導方法（ガイドライン等）がないことが課題であると認識している。
- ・今後、企業が行う緑地の保全・創出活動について、量のみならず質を継続的に確保して

いける手法を検討していく必要がある。

### **企業の要望や意向の把握**

- ・回答のあった自治体の6割弱が企業の要望や意向がわからないことが課題であると認識している。
- ・今後、企業の緑地の保全・創出活動を推進する上で、行政と企業とのコミュニケーションの機会の確保手法やツールをさらに検討していく必要がある。

## 4 . アンケート調査結果（詳細）

### 1 ) 企業の緑地の保全・創出活動を推進するための施策（事業）への取組状況

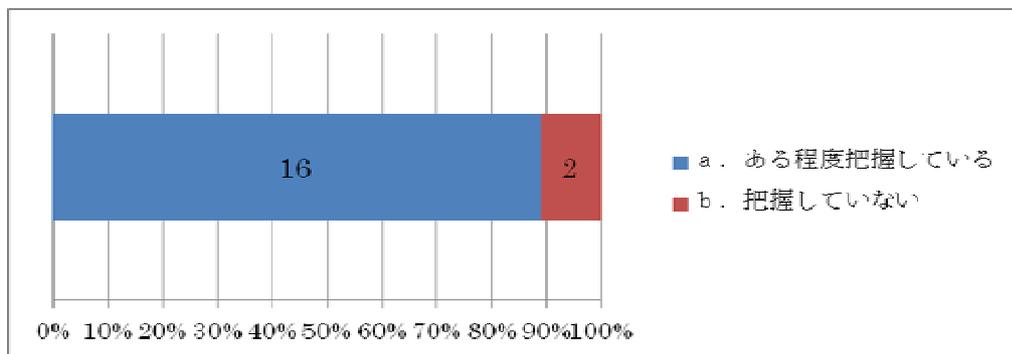
#### ( 1 ) 緑地の保全・創出活動に積極的に取組む企業に対する行政の取組状況

##### 企業の取組み(意向)状況の把握

企業の取組み（意向）状況について、16 団体（89%）が「a. ある程度把握している」と回答し、残り2 団体（11%）が「b. 把握していない」と回答。

また、「b. 把握していない」と回答した2 団体にその理由をたずねたところ、「その必要性が無かった」と回答。

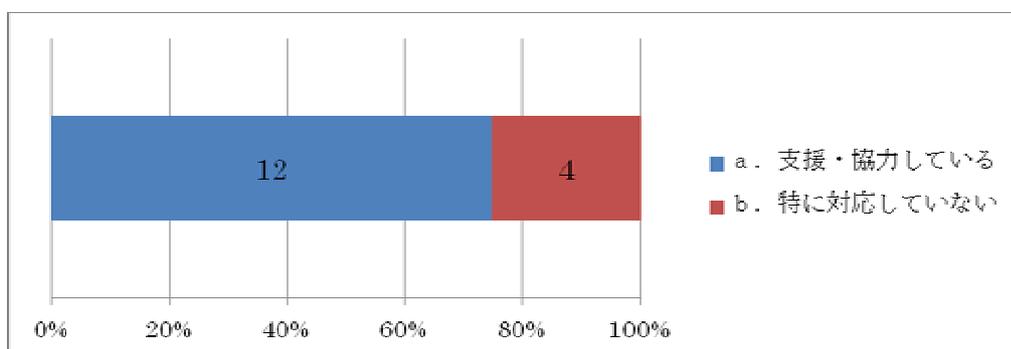
図1 企業の取組み（意向）状況の把握



##### 企業への支援・協力

上記 で「a. ある程度把握している」と回答した16 団体に対し、積極的に緑地の保全・創出活動に取り組む企業への支援・協力状況をたずねたところ、12 団体（75%）が「a. 支援・協力している」と回答し、残りの4 団体（25%）が「b. 特に対応していない」と回答。

図2 企業への支援・協力



##### 企業への支援・協力の内容

上記 で「a. 支援・協力している」と回答した12 団体に対し、支援・協力の内容を自由記入してもらったところ、大きく分けて表1 のとおり2 種類（ア）企業敷地内の緑化に対する支援、イ）企業敷地外における社会貢献活動としての緑地の保全・

創出活動に対する支援)の回答を得た。

表1 企業への支援・協力の内容

| 種 類  | 支援・協力の内容  | 備 考                                     |
|--|---|---|
| ア) 企業敷地内の緑化<br>に対する支援                                  | ・助成金の交付<br>・苗木の支給<br>・緑化技術支援                            | ・屋上・壁面緑化に対する支援<br>・基準以上の緑化に対する支援<br>等   |
| イ) 企業敷地外におけ<br>る社会貢献活動と<br>しての緑地の保<br>全・創出活動に対す<br>る支援 | ・活動場所の提供<br>・活動資材の貸与<br>・活動保険の加入支援<br>・緑化技術支援<br>・苗木の支給 | ・公園緑地や市有林における緑<br>地の保全・創出活動に対する支<br>援 等 |

### 企業への支援・協力を行っていない理由

上記 で「b.特に対応していない」と回答した4団体に対し、その理由をたずねたところ、2団体が「b.対応する適当な方法がなかった」、残りの2団体が「c.企業の要望等がわからなかった」と回答。

表2 企業への支援・協力を行っていない理由

|                  |     |
|------------------|-----|
| a.必要性がなかった       | 0/0 |
| b.対応する適当な方法がなかった | 2/4 |
| c.企業の要望等がわからなかった | 2/4 |
| d.その他            | 0/0 |

## (2) 特に効果をあげている民有地緑化の推進施策

各自治体において、特に効果を挙げている民有地緑化の推進施策について、自由記入してもらったところ、大きく分けて表3のとおり5種類(ア)規制的手法、イ)誘導・支援、ウ)緑化プロジェクトの立上げ、エ)官民の連携組織の立上げ、オ)表彰)の回答を得た。

表3 特に効果をあげている民有地緑化の推進施策

| 種 類      | 推進施策の内容  | 備 考 |
|----------|--|-----|
| ア) 規制的手法 | ・緑化地域制度の導入<br>・条例等による緑化の義務化や<br>緑化指導<br>・保存樹・保存樹林の指定 等 |     |

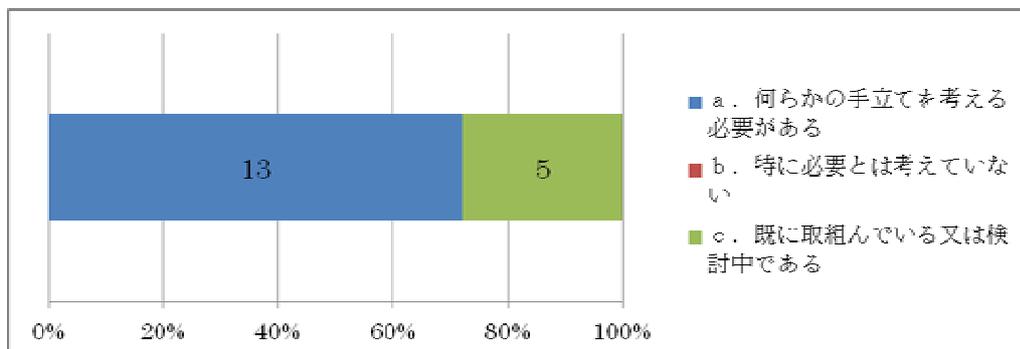
|                       |  |  |
|-----------------------|--|--|
| イ) 誘導的手法              | ・緑化施設整備計画認定制度の活用<br>・屋上・壁面緑化に対する助成<br>・生垣等に対する助成<br>・緑化材料の配布 等 |  |
| ウ) 官民協働の緑化プロジェクトの立ち上げ | ・地域緑化事業の立ち上げ、事業計画の共有   | ・「京浜の森づくり協働緑化支援事業」<br>・「響灘・鳥のさえずる緑の回廊創成事業」 |
| エ) 官民の連携組織の立ち上げ       | ・行政と企業をつなぐプラットフォームの立ち上げ  | ・「川崎みどりの事業所推進協議会」                          |
| オ) 表彰                 | ・緑化功労者の表彰  |  |

### (3) 企業の緑地の保全・創出活動の誘導に関する意向

#### 企業の自主的な取組みを誘導するための追加施策の必要性

企業の自主的な取組みを誘導するための追加施策の必要性についてたずねたところ、13 団体（72%）が「a.何らかの手立てを考える必要がある」と回答し、残り 5 団体（28%）「c.既に取組んでいる、又は検討中である」と回答。

図3 企業の自主的な取組みを誘導するための追加施策の必要性



#### 既に取組んでいる又は検討中の誘導施策

上記で「c.既に取組んでいる又は検討中である」と回答した5 団体に対し、既に取組んでいる又は検討中の誘導施策の概要を自由記入してもらったところ、大きく分けて表4のとおり4種類（ア）助成、イ）税の減免、ウ）技術的支援、エ）評価・表彰、オ）目標の設定）の回答を得た。

表4 既に取組んでいる又は検討中の誘導施策

| 分類        | 回答   |
|-----------|--|
| ア) 助成金の交付 | ・ エコアップ整備に対する助成<br>・ 民間施設緑化支援事業：新設の緑化工事の概ね 100 m <sup>2</sup> 以上について工事費の 1/2 助成。上限 500 万円。 |

|                 |   |
|-----------------|---|
| イ) 税の減免         | ・ 基準以上の緑化に対する固定資産税等の軽減措置  |
| ウ) 技術的支援        | ・ エコアップ整備に対する技術的支援<br>・ 緑の工場ガイドラインを踏まえた緑化事業計画の策定指導  |
| ウ) 評価・表彰        | ・ 企業が都市開発や建築などの際に創出した緑について量や質の面から評価し、表彰する制度（検討中）<br>・ 緑豊かなまちづくりに貢献する事業所、店舗、住宅等の緑化や市民の自主的な緑化活動に対する表彰 |
| エ) 計画への位置づけの明確化 | ・ 「緑の基本計画」を改定する際に、企業による緑化の推進や緑地の保全施策について記載（予定）  |

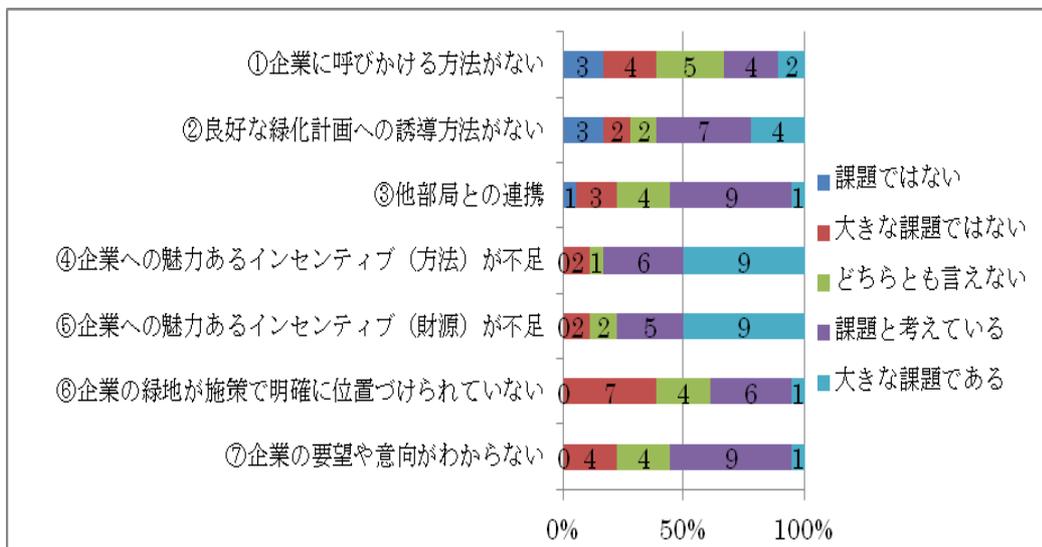
## 2) 企業の緑地の保全・創出活動を推進する上での課題

### (1) 企業の緑地の保全・創出活動を推進する上での課題

企業の緑地の保全・創出活動の推進上想定される各課題について、どのように認識しているかをたずねたところ、最も多くの団体が課題であると認識していたのは、「企業への魅力あるインセンティブ（方法）が不足」（15団体（83%））、「企業への魅力あるインセンティブ（財源）が不足」（14団体（78%））の2つであり、両者とも9団体（50%）が大きな課題であると認識していた。

次いで多くの団体が課題であると認識していたのは、「良好な緑化計画への誘導方法がない」（11団体（61%））、「他部局との連携」（10団体（56%））、「企業の要望や意向がわからない」（10団体（56%））であった。

図4 企業の緑地の保全・創出活動を推進する上での課題



また、企業の緑地の保全・創出活動の推進上の課題について、自由記入してもらったところ、大きく分けて表5のとおり5種類（ア）助成、イ）技術的支援、ウ）評価・表彰、エ）企業への指導、オ）その他）の回答を得た。

表5 企業の緑地の保全・創出活動を推進する上での課題（自由記入）

| 分類               | 課題   |
|------------------|--|
| ア) 企業に対するインセンティブ | ・効果的なインセンティブの設定<br>・インセンティブを与えるための財源の確保                        |
| イ) 企業の意向把握       | ・企業が望む社会貢献活動やインセンティブの把握  |
| ウ) 企業への周知        | ・支援策や連携策が企業に浸透していない  |
| エ) 企業への指導        | ・既存建築物への緑化の推進  |
| オ) その他           | ・企業の緑地の永続性の確保<br>・緑に対する企業の意識が不足<br>・企業の規模や業種により緑化に対する意識の格差が大きい |

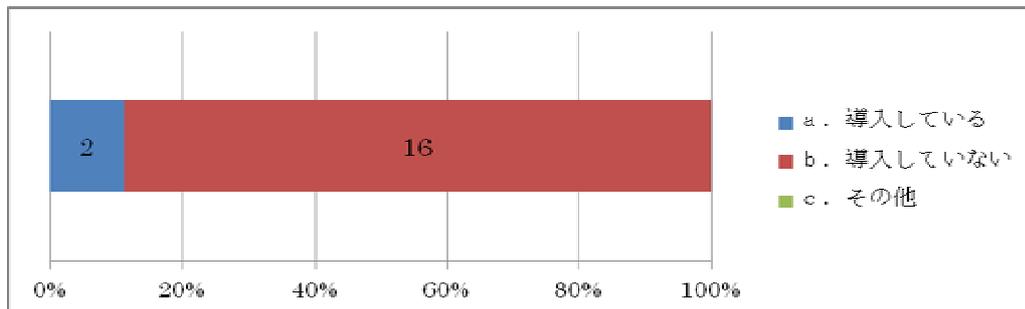
### 3) 企業の緑地の保全・創出活動を評価・認定する制度の導入等

#### (1) 評価・認定制度の導入

##### 評価・認定制度の導入状況

企業の緑地の保全・創出活動を評価・認定する制度を導入しているかどうかをたずねたところ、16団体（89%）が導入していないと回答し、残り2団体（11%）が導入していると回答。

図5 企業の緑地の保全・創出活動を評価・認定する制度の導入状況



##### 評価・認定制度の今後の導入意向

上記で緑地評価・認定制度に取り組んでいないと回答した16団体に対し、今後の同制度の導入意向についてたずねたところ、16団体全てが、「b.興味はあるが、今のところ導入の予定等はない」と回答。

表6 緑地評価・認定制度の今後の導入意向

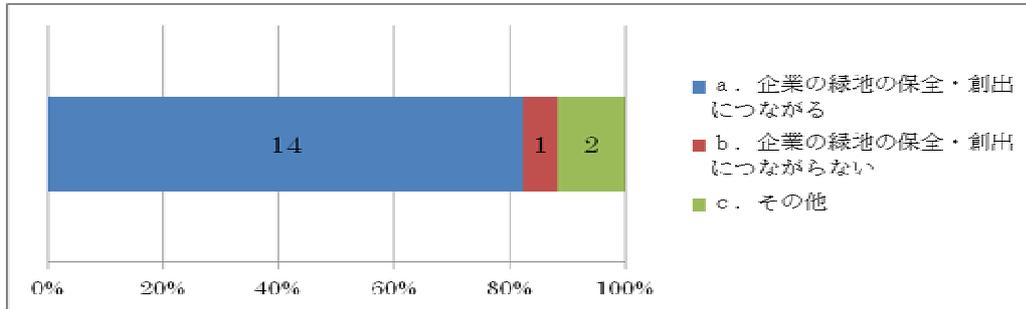
|                           |       |
|---------------------------|-------|
| a. 現在導入を検討中である。           | 0/16  |
| b. 興味はあるが、今のところ導入の予定等はない。 | 16/16 |
| c. 有効な手法と思わない。            | 0/16  |

##### 評価・認定制度の有効性

緑地の質や管理計画も評価できるシステムが開発指導の中に位置づけられれば、企業の緑地の保全・創出につながると思うかどうかをたずねたところ、回答のあつ

た 17 団体中、14 団体（82%）が企業の緑地の保全・創出につながると回答し、1 団体（6%）が企業の緑地の保全・創出につながらないと回答。

図6 緑地評価・認定制度の有効性



## (2) 自治体版 CASBEE

### 企業の緑の保全・創出に対する有効性

自治体版 CASBEE を導入している団体に対し、企業の緑の保全・創出という観点で機能しているかたずねたところ、3 団体（38%）が機能していると回答し、2 団体があまり機能していないと回答。なお、回答理由については、表7のとおり。

図7 企業の緑の保全・創出に対する有効性

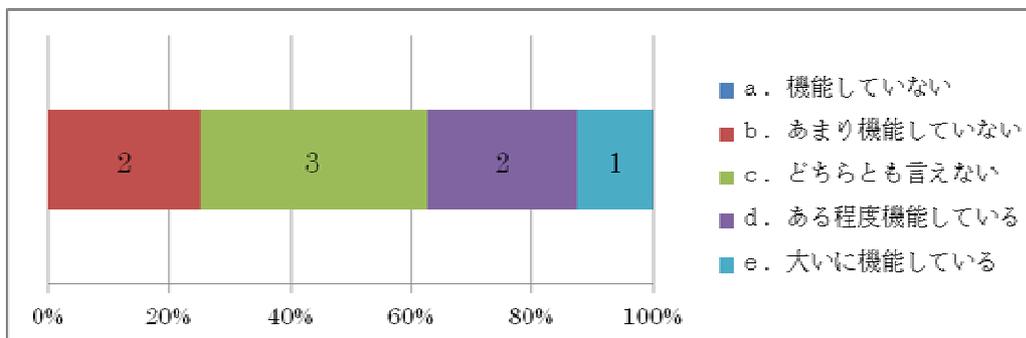


表7 自治体版 CASBEE の企業の緑の保全・創出に対する有効性の回答理由

| 有効性の回答     | 理由   |
|------------|--|
| あまり機能していない | ・ 環境配慮意識の高い事業者だけが適用されている。例えば、芝・コケなど単なる緑化には緑の効用が低いことなど企業側の情報が不足している。              |
|            | ・ 制度が始まったばかりで市民に十分周知されていない。  |
| どちらともいえない  | ・ CASBEE 自体が緑の保全・創出という視点で実施されていない。   |
|            | ・ CASBEE の施行が来年度からとなるため、現時点では評価できない。   |
|            | ・ 認定件数は年々増加しているが、緑に関する評価が必ずしも高い配点となっているわけではない。また、一般の方への周知が不十分であり、社会的評価につながっていない。 |

|            |  |
|------------|--|
| ある程度機能している | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 大型建築物の建築に対しては、ある程度緑化の推進に寄与していると言える。</li><li>・ 緑化施設のポイントカウントにより、誘導の効果があると考えている。</li><li>・ CASBEE の項目の中で、緑の保全・創出は比較的評価を上げやすい(プランを変更しやすい)項目であり、CASBEE の総合評価が悪かった場合等に業者が緑の創出を行い、総合評価を上げて提出してくる場合もある。</li></ul> |
|------------|--|